

個別事業説明書【PR版】

観光スポーツ文化部



1 ひめ女スポ活キックオフ事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 12,250千円

スポーツ実施率の目標達成に向けて、これまでの全世代を対象とした取組みに加え、実施率が特に低い若年層の女性をターゲットにスポーツを「する」きっかけづくりを行い、スポーツの実施意欲を掘り起こし、スポーツの習慣化につなげる。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局スポーツ局
地域スポーツ課
(089-947-5470)

指標

指標	施策	6 生涯を通じた健康づくりの推進	現状値	46.4% (R5年度)
	KGI	成人の週1日以上スポーツ実施率	目標値	67.1% (R8年度)
指標	細施策	6-1 生涯スポーツの推進	現状値	71.2% (R5年度)
	KGI	1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	目標値	97.3% (R8年度)

事業イメージ

KPI	20代・30代女性の週1日以上平均スポーツ実施率 (第2期愛媛県スポーツ推進計画で定めている県全体の目標値に準拠)	現状値	30.6% (R5年度)
		目標値	67.1% (R8年度)

《現状》

県民のスポーツ習慣の定着に向け、様々なスポーツ機会の創出等の施策を展開。
【R5成人の週1日以上スポーツ実施率(%)】

	全体	20代		30代		40代		50代		60代		70代以上	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国	52.0	54.6	43.9	49.8	38.9	51.1	41.7	49.3	44.3	55.8	57.9	68.6	66.2
県	46.4	53.1	33.8	36.9	27.8	48.7	36.1	42.8	44.9	53.7	56.4	67.7	66.7

→ 20代・30代の平均実施率：30.6%

県全体の底上げには特に実施率の低い若年層女性への施策が必要

《3つの視点》

スポーツ実施阻害要因
「面倒くさいから」が上位

スポーツ実施理由
女性は「美容のため」が男性より10%以上高い

スポーツ実施のきっかけ
「家族/友人・知人・同僚に誘われた」が上位

3つのキーワードで仕掛けを展開

ハードル低く

からだ・美容

グループ

スポーツを「する」きっかけづくり → 実施意欲の向上、習慣化 → スポーツ実施率UP

※スポーツ庁(2024)令和5年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」結果を参照

事業概要

ひめ女カラダ想い習慣の展開【12,250千円】

・県民(女性)がカラダについて改めて考える期間(機会)を設定(10月想定)

(1) オープニングイベントの開催 [7,250千円] ※コミセンまたは大学体育館、県武道館等で開催想定

① ひめ女秋のゆるスポフェス

(ヨガやフライングディスク等を盛り込み、普段着で当日参加可能な運動会)

② ひと×フィットネス&美容(ヨガ、エアロビクス、化粧等)マッチング展示会

※企業等の福利厚生担当者向けにフィットネスジム等の相談ブースも設置

(2) ひめ女スポーツライフ活性化事業 [5,000千円]

① 社会人スポーツアンバサダー(新設)による情報発信

県内企業で働く女性3名程度がSNS等を活用し、スポーツ体験談や体験後のカラダへの効果等を同世代に対して横展開を図るための情報発信

② カラダリフレッシュキャンペーン

期間中にスポーツ施設の利用や健康診断受診等の回数が一定条件(例:4回)をクリアした方を対象に、抽選で美容大国・韓国への旅行や県産品等をプレゼントするキャンペーン

③ キャンパススポーツミーティング

県内の女子大学生がカフェ等に一堂に集まり、女性のスポーツ実施等への方策について意見交換

④ ガールズボールゲームフェスタ

将来にわたるスポーツ習慣の定着に向け、親子参加型のボール遊びや女性性トッパスリートの直接指導等により、カラダを動かす楽しさを学ぶイベント

2 野球文化交流促進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 26,844千円

本県において「野球」は、スポーツの垣根を超えた「文化」として根付いている。その「野球文化」を大切に守りながら次世代に引き継ぐため、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図る。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局スポーツ局
地域スポーツ課
(089-947-5470)

指標

施策

20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

KGI

日本人延べ宿泊者数

現状値

4,490千人（R5年）

目標値

4,900千人（R8年）

細施策

20-2 スポーツを通じた観光振興

KGI

スポーツイベント実施に伴う経済効果額

現状値

5.3億円（R5年度）

目標値

16.3億円（R5～8年度累計）

事業イメージ

KPI

野球文化交流人口
（R5:5.7万人の2倍以上を目指す）

現状値

100,700人（R6.10時点）

目標値

120,000人（R5～7年度累計）

事業概要

事業実施主体：野球文化交流促進実行委員会

本県において「野球」は、県民の生活に深く根付き、他県に誇れる野球熱の高さを有するスポーツの域を超えた「文化」である

- 野球殿堂入りを果たした偉人や優秀な成績に導いた名將の輩出
- 地方球場として史上初3度のプロ野球オールスターゲーム開催
- 野球をテーマにしたイベントや祭りの開催 等

この「野球文化」を大切に守りながら、次世代に引き継ぐ

野球関連事業により培ったノウハウや
中央野球界との人脈を最大限活用

スポーツ・文化・観光の交流促進

野球の魅力に触れる機会の提供

競技力向上の後押し

- 日本と愛媛野球史のルーツを通じた野球文化継承
- 台湾嘉義市等とのスポーツ交流促進
- 韓国釜山広域市とのスポーツ交流促進
- 地域文化交流の促進

- 全早慶野球戦愛媛大会等のハイレベル大会の誘致
- プロ野球等の野球団体動向調査
- ⇒4回目のオールスター開催を目指す

- ベースボール・ラボの常設化と内容拡充及び利用促進
- 県外高校との強化試合
- 指導者講習会の開催

本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化

1 野球を切り口としたスポーツ・文化・観光の交流促進【15,878千円】

野球文化継承イベントの開催や台湾嘉義市とのスポーツ交流等の促進

- (1)日本野球史と愛媛野球史のルーツ紹介[4,000]
野球殿堂博物館と東京六大学野球連盟と連携し、日本野球史と愛媛野球史のルーツを巡る野球文化継承イベントを開催する。
- (2)台湾嘉義市及び国立嘉義大学とのスポーツ交流促進[4,800]
台湾嘉義市及び国立嘉義大学との覚書に基づき、台湾での野球交流試合や交流イベントを開催するとともに、交流内容を情報発信する。
- (3)韓国釜山広域市とのスポーツ交流促進【新規】[1,000]
韓国釜山リトルリーグとの少年野球交流試合の開催等を実施する。
- (4)地域文化交流の促進（台湾との交流）[4,278]（県直営）
国立嘉義大学等で芸術を学ぶ学生を本県に招待し、作品制作等を通じ、文化交流を行う。
- (5)近藤兵太郎氏の野球殿堂入りに向けた活動強化【新規】[1,800]
同氏の紹介コンテンツを作成するなど、野球殿堂入りに向けた活動を強化する。

2 野球の魅力に触れる機会の提供【6,416千円】

培った人脈を生かしたハイレベル大会の誘致等による県民の興味喚起や交流人口拡大

- (1)全早慶野球戦愛媛大会誘致開催【新規】[4,500]
- (2)プロ野球等の野球団体動向調査[924]
- (3)各種野球団体等との連絡調整事務費[992]

3 競技力向上の後押し【4,550千円】

選手・指導者への継続的な支援による野球熱の礎となる競技力の向上

- (1)ベースボール・ラボ（野球能力測定会）の常設化と内容拡充及び利用促進[2,000]
- (2)県外高校との強化試合の補助[2,000]
- (3)指導者講習会の開催[550]

3 日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 117,952千円

本県で初開催される「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」を成功に導き、「えひめ国体・えひめ大会」のレガシーを継承・発展させ「スポーツ立県えひめ」の実現を目指すため、選手ファーストの大会運営と愛媛ファン獲得・拡大のためのおもてなしなど、本県らしい大会を開催する。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部スポーツ局
地域スポーツ課スポーツマスターズ大会推進室
(089-968-2417)

指標

施策	6 生涯を通じた健康づくりの推進	現状値	46.4% (R5年度)
	KGI 成人の週1日以上のスポーツ実施率	目標値	67.1% (R8年度)
細施策	6-1 生涯スポーツの推進	現状値	71.2% (R5年度)
	KGI 1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	目標値	97.3% (R8年度)

事業イメージ

KPI	日本スポーツマスターズ大会参加者数 (日本スポーツ協会の目標値8,000人を目指す)	現状値	-
		目標値	8,000人 (R7年度)

- 大会名称**
日本スポーツマスターズ2025愛媛大会
(英語表記) JAPAN GAMES MASTERS EHIME 2025
- 実施団体**
主催：(公財)日本スポーツ協会、愛媛県、(公財)愛媛県スポーツ協会
※各競技会については実施中央競技団体及び会場地市町が主催として加わる。
主管：愛媛県競技団体
- 開催期間**
開会式（前夜祭）：令和7(2025)年9月19日（金）
基本日程：9月20日（土）～23日（火・祝）
会期前日程：水泳競技 9月6日（土）～7日（日）
自転車競技 9月6日（土）～7日（日）
ゴルフ競技 9月8日（月）～12日（金）
- 実施競技（13競技）**
水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ
- 参加総数**
選手・監督等 約8,000人



事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費 117,952千円

(1)事務局運営経費 2,898千円

- ①日本スポーツマスターズ2025愛媛大会実行委員会総会、企画運営委員会及び競技団体・開催市町合同連絡会開催
- ②日本スポーツ協会主催の日本スポーツマスターズ委員会及び実施中央競技団体連絡会議等に参加

(2)広報活動経費 44,566千円

- ①100日前イベントの開催
- ②印刷物、メディア、屋外広告等による広報
- ③広報グッズの作成

(3)競技会運営経費 37,949千円

- ①スタッフウエア、ボランティア関係経費、入賞記念品等の製作
- ②競技団体運営への助成
- ③会場使用料、会場設営費及び会場警備費用
- ④開催市町へのおもてなし費用補助

(4)開会式（前夜祭）等運営経費 24,706千円

- ①開会式（前夜祭）開催
- ②お成り関連経費

(5)参加交流促進経費 7,833千円

- ①スポーツ教室開催
- ②選手団歓迎横断幕・のぼり旗、日韓交流事業記念品作成

4 競技力向上対策本部事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 394,710千円

国スポをはじめとする各種全国大会や国際大会等での本県選手の活躍は、県民に大きな夢や感動、活力を与える。そのため、「愛媛県競技力向上対策基本計画」に基づき、効果的な競技力向上対策を推進することで、競技スポーツの振興を図り、「スポーツ立県えひめ」の実現を目指す。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局スポーツ局
競技スポーツ課
(089-947-5453)

指標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実 KGI スポーツや文化活動、学習活動の実施率	現状値 51.8% (R5年度) 目標値 54.1% (R8年度)
	細施策	9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化 KGI 国民スポーツ大会天皇杯順位	現状値 16位 (R6年度) 目標値 10位台 (R8年度)

事業イメージ	KPI	国民スポーツ大会入賞件数 (天皇杯10位台達成に必要な件数)		現状値	84件 (R6年度)
				目標値	90件 (R8年度)
国スポ(国体)	H30福井	R 1 茨城	R 4 栃木	R 5 鹿児島	R 6 佐賀
天皇杯	12位	21位	23位	24位	16位
得 点	1235	1021.5	1003.5	974.5	1115

競技力向上対策本部

「愛媛県競技力向上対策基本計画」に基づき①～④を推進する中心組織

①競技水準の維持・向上

- ・競技力向上対策事業
- ・国スポ高校強化指定校事業
- ・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業
- ・スポーツ専門員活用事業

【エリート枠（仮称）を新設】
世界トップレベルの選手を雇用
⇒ロソオリンピックへの出場や、
国スポでの高得点獲得を目指す

②ジュニアアスリートの 発掘・育成・強化

- ・ネクストエイジ育成強化事業
- ・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業（再掲）

③指導者の養成・資質向上

- ・スポーツ専門員活用事業（再掲）
- ・指導者レベルアップ事業

④スポーツ医・科学の活用

- ※スポーツ医科学サポート事業
(別事項予算)

「スポーツ立県えひめ」の実現



事業概要

【スポーツ推進基金充当事業】

- 1 競技力向上対策本部運営費** **10,373千円**〔本部直接執行〕
愛媛県競技力向上対策本部の運営
- 2 競技力向上対策事業費** **156,816千円**〔41競技団体へ補助〕
国スポ正式競技の競技団体が実施する強化事業への支援
- 3 国スポ高校強化指定校事業費** **24,112千円**〔強化指定校へ補助〕
高い競技力などを持つ高校運動部(強化指定校)が実施する強化事業への支援
- 4 スポーツ専門員活用事業費【拡充】** **107,661千円**〔本部直接執行〕
国スポ成績の向上等を図るために優れた競技力などを有するスポーツ専門員の活用
- 5 ネクストエイジ育成強化事業費** **43,947千円**
(1)小学3～6年生及び中学生を対象とした育成・強化事業への支援
39,501千円〔38競技団体へ補助〕
(2)ジュニアアスリートの国際交流
4,446千円〔本部直接執行〕
- 6 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業費** **47,435千円**〔チームへ補助〕
競技力向上と地域スポーツの振興のためにクラブチームの活動を支援
- 7 指導者レベルアップ事業費** **4,366千円**〔競技団体へ補助〕
最新の指導技術を学ぶ講習会への派遣及び講習会の開催に係る経費の支援

5 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 29,939千円

スポーツの潜在的な才能を有する子どもの発掘から育成、強化、競技適性の見極めまでの一貫支援体制を構築し、将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に取り組む。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局スポーツ局
競技スポーツ課
(089-960-8850)

指標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実 KGI スポーツや文化活動、学習活動の実施率	現状値 51.8% (R5年度) 目標値 54.1% (R8年度)
	細施策	9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化 KGI 国民スポーツ大会天皇杯順位	現状値 16位 (R6年度) 目標値 10位台 (R8年度)



事業概要 【スポーツ推進基金充当事業】

- 会議費 1,312千円**
選考委員会、育成プログラム委員会、パスウェイプログラム委員会の開催
- 選考費 2,382千円**
愛顔のジュニアアスリートの選考、認定
(1) ファーストトライアル（新体力テストをもとに選考）
(2) セカンドトライアル（本県独自の実技テストをもとに選考）
(3) 最終確認
(4) 認定式
- 育成費 19,203千円**
(1) **育成プログラム**（11,801千円）
・コーディネーショントレーニングを中心とした身体・知的能力開発プログラム
・競技体験を中心とした専門・特別プログラム
・コンディション管理アプリの活用
(2) **パスウェイプログラム**（5,519千円）
・オーディション（競技団体による適性評価）・高評価者サポートプログラム
(3) **修了生強化活動支援【新規】**（1,074千円）
・トップレベルの修了生に対し、合宿等の強化活動を支援
(4) **「えひめハイパフォーマンス測定室」運営**（809千円）
・ハイパフォーマンス測定室の活用
- 事務局費 7,042千円**
・ホームページ運用管理費（本事業の目的・各プログラムの実施状況等）
・事務局運営費

6 えひめアートプロジェクト推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 159,029千円

東京藝術大学との連携により、アートの力を活用し多彩なプロジェクトを実践する「アートベンチャーエヒメ」を推進し、とべもり+を拠点とした「アートベンチャーエヒメフェス2025」の開催を通じて、人と人、人と地域がアートを介して繋がる地域社会の形成を図る。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局文化局
文化振興課
(089-947-5581)

指標

施策

9 スポーツや文化芸術などの充実

KGI

スポーツや文化活動、学習活動の実施率

現状値

51.8%（R5年度）

目標値

54.1%（R8年度）

細施策

9-1 文化芸術活動の推進

KGI

この1年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合

現状値

19.2%（R5年度）

目標値

27.9%（R8年度）

事業イメージ

KPI

アートベンチャーエヒメフェスの延参加者数
（とべもり+4施設※で1施設当たり平均3万人を超える
参加者数を目指す）※蔵アリア含む

現状値

-

目標値

12万人（R7年度）

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

愛媛県×東京藝術大学連携プロジェクト
「art venture ehime（アートベンチャーエヒメ）」

art venture ehime

プロジェクト名、ロゴデザイン：日比野克彦（東京藝術大学学長）

1 アートコミュニケーションプロジェクト

●アートコミュニケータ「ひめラー」



募集

✓ 公開講座
✓ フォーラム

まなびのプログラム

✓ 基礎講座
✓ 実践講座

実践プログラム

✓ 自主企画プログラム
✓ フェス連携プログラム

➤「見る力」「聞く力」「考える力」等を養い、アートを介し人と人、人と地域をつなぐ活動を展開

2 「アートベンチャーエヒメフェス2025」の開催



会期：R7.10.18～11.3

会場：とべもり+（とべ動物園、県総合運動公園、えひめこどもの城、えひめ森林公園）
砥部町、今治市（市内、アシックス里山スタジアム）、内子町小田

目的：とべもり+は作品や各会場のプロジェクトの成果が展示されるフィールドミュージアムとなり、fesを通じ、アートを介し人や地域をつなぐ交流拠点「アートの森」となることを目指す。

1 アートコミュニケーションプロジェクト 29,631千円

（1）アートコミュニケータ「ひめラー」の活動

①プログラムの実施（1～2期生）

・基礎講座、実践講座、自主企画プログラム（ひめラボ）、フェス連携プログラム

②アートコミュニケータ「ひめラー」の募集（3期生）

・公開講座（オープンレクチャー）やフォーラムの開催

（2）情報発信、その他事務経費



2 「アートベンチャーエヒメフェス2025」の開催 129,398千円

（1）アーティスト・イン・レジデンス

・ひめラー伴走のもと、公募アーティストが地域と交流し、創作活動を展開

（2）会場準備運営管理

・会場設計、サイン設置、ボランティア運営、各運営マニュアル作成

（3）プロモーションや会期中のイベントによる機運醸成

・オープニングイベントや食のイベント、周遊バスツアーのほか、SNS等による情報発信等

（4）アーカイブの制作、その他事務経費

・HP運営管理、動画写真撮影、ドキュメントブックの制作、その他事務経費



「アートベンチャーエヒメフェス2025」がモデルとなり、R10国民文化祭に向け県全体に波及することで、日常の中に文化芸術が普及・浸透し、本県の魅力が表現されるプロジェクトに

R7.4

アーティスト
公募開始

R7.5～6

・現地説明会
・1次審査

R7.7～8

・滞在リサーチ
・最終審査

R7.10～11

アートベン
チャーエヒメ
フェス2025

R10

国民文化祭
第2回フェス

7 子ども芸術祭開催事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 23,334千円

えひめこどもの城の児童館としての特性や豊かな自然と広大な敷地を最大限活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、子どもたち一人ひとりの個性を伸ばし、新たな可能性の発見を目指すとともに、芸術を愛する心を育み情操を豊かにし、もって児童の健全育成を図る。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局文化局
文化振興課
(089-947-5581)

指標

施策

9 スポーツや文化芸術などの充実

KGI

スポーツや文化活動、学習活動の実施率

現状値

51.8%（R5年度）

目標値

54.1%（R8年度）

細施策

9-1 文化芸術活動の推進

KGI

この1年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合

現状値

19.2%（R5年度）

目標値

27.9%（R8年度）

事業イメージ

KPI

子ども芸術祭に参加した人数
（R4前回開催参加者数の2倍を目指す）

現状値 3,890人（R4年度）

目標値 8,000人（R7年度）

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】



えひめ愛顔の子ども芸術祭



作品募集、選考及び展示

作品制作プロセスや応募作品項目の充実化

空間表現作品

身体表現作品

シンボル作品制作

森のミュージアム

拡充ポイント

- ✓ こどもの城の自然あふれる
景観を活かした作品制作
- ✓ 専門家による伴走のもと、
学び交流する機会の充実
- ✓ アーティストと子どもが協働
したシンボル作品の制作

子どもが
芸術に触れあう
機会の創出

えひめ愛顔の子ども芸術祭2025の開催

会期中も参加型のアートイベントを開催

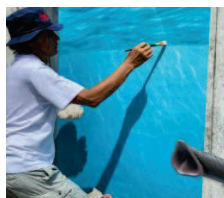
- 会期：R7.10.18（土）～11.3（月・祝） / 会場：えひめこどもの城
- 「アート」×「あそび」×「まなび」をコンセプトに、「あそび」を提供する児童館において、「森のいのち」をテーマとした自然の中での創作活動や鑑賞体験など「アート」が掛け合わさることで、子どもたち一人ひとりの新たな可能性の発見を促し、障がいの有無に関わらず、誰もが気軽にアートに触れ、「まなび」、楽しめる場を創出。



個性溢れる作品の展示、上演



子どもが主体の参加型アートイベント プロアーティストとの共同制作



art venture ehime fes
2025との連携開催

1 作品募集、選考及び展示 9,768千円

- （1）空間表現作品部門（インスタレーション、立体作品等）
 - ・作品応募者との作品制作アートキャンプの開催（R7.8）
 - ・県内外の応募作品のピックアップキャラバン（R7.9）
 - ・専門家による作品制作伴走及び最終審査（～R7.10）
- （2）身体表現作品部門（演劇、ダンス、音楽等）【新規】
 - ・作品応募者との作品制作アートキャンプの開催（R7.8）
 - ・専門家による作品制作伴走及び最終審査（～R7.10）
- （3）シンボル作品【新規】
 - ・子ども達とアーティストと一緒に制作する芸術祭のシンボル作品の展示
- （4）森のいのちミュージアム【新規】
 - ・県内外の児童館や小学校等から作品募集し、集合作品としてインスタレーション展示

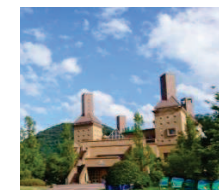
あそび

アート

まなび

2 えひめ愛顔の子ども芸術祭2025の開催 13,566千円

- （1）オープニングイベント（表彰式）の開催
 - ・優秀作品の表彰式及び審査員による講評
 - ・子ども達とプロアーティストの合同ステージ発表
 - ・アーティストと子ども達がつくる子ども縁日
- （2）会期中に開催する参加型のアートイベント【拡充】
 - ・来場者参加型アート仮装パレードや創作ワークショップ
- （3）障がいのある子どものための特別プログラム【新規】
 - ・視覚障がいを持つ子どもへ向けた対話型鑑賞を通じた作品鑑賞ツアー
 - ・音や動作で芸術祭を体感できるアートワークショップ
 - ・子ども達の障がいとアートを考えるフォーラム





8 国民文化祭開催準備費

令和7年度当初予算（案）
予算額 13,836千円

令和10年度に本県で開催される「国民文化祭」を成功に導くため、関係団体を構成員とする基本構想策定委員会（仮称）を立ち上げ、基本方針等を基本構想案として取りまとめるほか、先催県調査を通じた情報収集や市町・文化団体等との調整を実施し、着実に準備を進める。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局
文化振興課
(089-947-5581)

指標

施策

9 スポーツや文化芸術などの充実

KGI

スポーツや文化活動、学習活動の実施率

現状値 51.8%（R5年度）

目標値 54.1%（R8年度）

細施策

9-1 文化芸術活動の推進

KGI

この1年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合

現状値 19.2%（R5年度）

目標値 27.9%（R8年度）

事業イメージ

KPI

国民文化祭参加者数
（石川大会128万人（R5）を上回る参加者数を目指す）
現状値 -
目標値 130万人（R10年度）

事業概要

R7年度（開催3年前）

（主な業務）

基本構想案の策定

R8年度（開催2年前）

（主な業務）

- ・実行委員会設立
- ・基本構想案の承認
- ・キャッチフレーズ、実施計画案策定
- ・各種PRイベント開催

R9年度（開催1年前）

（主な業務）

- ・事業別実施計画の策定
- ・開催要項、募集要項の作成配布
- ・次期開催県アトラクション実施
- ・各種PRイベント開催

R10年度（国民文化祭 愛媛県開催）

＜県文化協会設立35周年・県文祭40周年＞

10月から約1か月間、地域の文化資源等の特色を活かした「文化の祭典」を県内各地で開催

（参考）R5石川県実績

- ・期間 R5.10.14～11.26（44日間）
- ・来場者数 128万人



文化芸術の力を活用した
地域活力の創出、活性化

地域文化の
次世代への継承

交流人口の拡大

1 基本構想案の取りまとめ 1,841千円

基本構想策定委員会（仮称）を設置し、基本構想の案を取りまとめる。

- ・基本構想策定委員会（仮称）設置、委員会開催
- ・キャッチフレーズの公募、選定 ほか

2 関係機関（団体）との調整、情報収集等 11,995千円

関係機関（団体）との調整を進めるとともに、先催大会等を通じて情報収集に努める。また、文化団体への支援を行う。

（1）市町、文化団体等との調整 2,391千円

- ・市町、文化団体向け説明会の開催
- ・市町、文化団体へのヒアリング実施
- ・中央省庁との調整

（2）情報収集等 4,513千円

- ・ながさきピース文化祭2025の現地調査
- ・開催県会議等への出席
- ・開催1年前イベント（高知県）現地調査

（3）文化団体支援 5,091千円

- ・ながさきピース文化祭2025
現地調査支援補助金





9 大阪・関西万博を契機とした観光誘客プロモーション強化事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 106,516千円

大阪・関西万博では国内外から多くの知的好奇心が高い旅行者の来訪が予想され、万博を契機に日本への注目がこれまで以上に高まる。この絶好の機会を逃すことなく、旅先として認知・選択されるよう、万博期間中や万博後に本県が有する観光をはじめ自然・食・文化等のプロモーション等を集中して実施することで、誘客及び観光消費額の増加につなげる。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

指標

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	現状値 ①203千人 ②45千円（R5年） 目標値 ①360千人 ②47千円（R8年）
	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値 10万人（R5年） 目標値 16万人（R8年）

事業イメージ

KPI

本事業による延べ宿泊客数（日本人・訪日外国人の合計）
（延べ宿泊者数（日本人・訪日外国人の合計）R8：5,260千人を
達成するための必要数（189千人/年 増）の約1割相当を目指す）

現状値 -
目標値 2万人（R7年度）

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

第3期観光振興基本計画において、特に力を入れるターゲットとして「大阪・関西万博来場予定者」・「関西圏在住者」を位置付けており、かつ、観光DMPを活用したデータ分析においても「関西圏」は重要なターゲット市場としていることから、万博を契機として、国内外のOTAサイトを活用した誘客プロモーション、関西圏におけるリアルイベントの開催等により本県の認知度向上を図るとともに、国内外からの誘客促進・消費拡大に取り組む。

<本事業のターゲット層>

外国人→欧米豪を中心とした訪日検討層
日本人→関西圏在住者（万博来場者含む）



<想定スケジュール>

万博期間中

万博期間後

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大阪・関西万博	←											
万博愛媛ブース出展					↔							
海外OTA特集ページ												
欧米豪向け体験コンテンツ造成												
関西圏リアルイベント				★	★	★						
宿泊・交通割引キャンペーン												

1. [訪日予定者] インバウンド向け（45,000千円）

- ①デジタルマーケティング活用による海外OTAサイトへの誘導及び誘客 [36,000千円]
インバウンド旅行者の宿泊予約で利用が多い海外OTAと連携した特集ページ作成、デジタル広告による特集ページ及び本県ホテル予約ページ誘導等の誘客プロモーション
- ②欧米豪を中心とした体験コンテンツの造成・誘客 [9,000千円]
海外OTAサイトへ県内体験観光コンテンツをピックアップ・ブラッシュアップして、サイト掲載を支援するほか、デジタル広告配信による万博特設サイト等の本県体験コンテンツへの誘導等による誘客プロモーション

2. [関西圏来訪者・在住者] インバウンド・日本人向け（61,516千円）

- ①関西圏の主要駅周辺施設等ではいよかん大使を活用した観光PR [21,516千円]
万博期間中に主要駅周辺の商業施設等において、いよかん大使を活用して観光PRイベントを実施。発信力の高い大使等の同イベントへの出演やSNSを活用した情報発信のほか、「疲れたら、愛媛。」をコンセプトに、大阪市内の公共交通機関など往来が多い場所で集中的な広報活動や、機動性の高い移動宣伝車両を導入し、万博を契機とした旅行先候補地としての更なる認知度向上及び本県への誘客を図る。
- ②大阪・関西万博を契機とした交通アクセス・宿泊割引キャンペーン [40,000千円]
OTA等を活用して愛媛への交通・宿泊割引クーポンを配布し、観光PRイベントや万博愛媛ブース等でも周知を行い、愛媛の認知度向上、誘客促進を図る。

※ アートベンチャーエヒメフェス2025(R7.10～11)など県大型集客イベントのPRも併せて実施し、県内へ誘客

10 南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催費

令和7年度当初予算（案）
予算額 43,788千円

南予では2016年の「南予博」など、4回の大型観光振興イベントを開催し、アウトドアや食など南予の魅力を生かしたコンテンツの充実を図っており、近年は、大洲市が全国的に注目を浴びるなど、南予への誘客の好機と考えられる。一方で“不定期開催”や“積極的な売り込み”などが課題となっており、新たな仕掛けとして、これまでの実績を飛躍させる誘客・送客キャンペーンを周年で実施する。

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI ①日本人延べ宿泊者数 ②日本人旅行消費単価	現状値 ①4,490千人 ②35千円(R5年) 目標値 ①4,900千人 ②29千円(R8年)
	細施策	20-1 観光基盤の整備と誘客促進 KGI 国内観光客数	現状値 22,782千人 (R5年度) 目標値 28,000千人 (R8年度)

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

事業イメージ	KPI	南予主要観光施設への入込客数 (R4から約100万人増を目指す)	現状値 7,021千人 (R5年度) 目標値 8,033千人 (R8年度)
--------	-----	-------------------------------------	--

■南予観光のこれまでの取り組み

高速道路の南予延伸を契機に、2004年を南予観光元年と位置づけて実施した「町並博」を皮切りに、2012年の「いやし博」、2016年の「南予博」、2022年の「きずな博」と、4回の大型観光振興イベントを開催し、南予への誘客促進を実施

■成果

- ◆アウトドア、食など南予の魅力を生かしたコンテンツが充実
- ◆首都圏、大阪からの誘客も県内からの誘客数とほぼ同じ割合であり、大都市圏からの集客でも着実な実績（旅南予協議会による旅行商品化実績）
- ◆近年、大洲市が全国的に注目を浴びるなど、南予への誘客の好機

■課題

- ◆“不定期開催”（これまで8年、4年、6年ごとに開催）
- ◆充実したコンテンツを活用した“積極的な売り込み”
- ◆市町の“更なる主体性”を引き出す仕組み
- ◆県内では“東予からの誘客強化”

■対応策

これまでの実績を飛躍させる 新たなステージとしての誘客・送客キャンペーンに特化

えひめ夏旅なんよキャンペーン
(令和7年6月28日～9月30日)

◆2年に1度の周年事業化（準備年、本番） 首都圏等へのイメージの定着を図る

※ R6年度準備、R7年度実施。以降同様に周年化

事業概要

I 重点事業

対象地域を明確に設定（首都圏・関西圏・近隣県）し、直接かつ集中的に誘客促進及びプロモーションを実施

1 誘客促進事業 44,250千円（県22,125千円、市町22,125千円）

OTAを活用した宿泊割引クーポン及び体験コンテンツ割引クーポンを発行するとともに、旅行会社の商品造成に係る経費の一部を助成する。

- 南予宿泊割引クーポン
- 体験コンテンツ割引クーポン、体験コンテンツ割引クーポン付き宿泊プラン造成
- 旅行会社向けツアー造成助成・広告費助成

2 プロモーション・販売力強化事業 28,000千円（県14,000千円、市町14,000千円）

首都圏等への認知向上を図るため、SNS広告等のほか伊予灘ものがたりを活用した首都圏等向けプロモーションを行うとともに、オンライン旅行会社（OTA）を活用した販売力強化を図る。

- OTA特集ページ制作
- 伊予灘ものがたり（予土線乗り入れ）オープニングイベント
- SNS広告、首都圏等での物産フェア等によるPR 等

3 二次交通対策・周遊促進事業 5,700千円（県2,850千円、市町2,850千円）

交通アクセスの改善及び周遊促進を図るため、交通事業者やレンタカー会社等との連携を行う。

- レンタカー・タクシーの利用促進支援
- 情報発信 等

4 おもてなし(お接待)・受入態勢整備事業2,853千円(県1,427千円、市町1,426千円)

- おもてなしデジタルクーポン（みきゃんアプリ）、あいさつ運動・お手ふり啓発活動 等

5 フォローアップ事業費 3,600千円（県1,800千円、市町1,800千円）

II 一般事業 2,424千円（県606千円、市町1,818千円）

- 広報まつやまPR、インバウンド受入態勢整備PR事業

III 事務局の運営

総会の開催、事務局運営 1,960千円（県980千円、市町980千円）

11 総合観光プロモーション推進事業費

本県観光キャッチコピー「疲れたら、愛媛。」の更なる浸透を図るとともに、「地域振興イベントで培ったコンテンツの育成、新たな中核コンテンツの創出」、「県内周遊の促進」、「旅行者データを活用した効果的な情報発信」の3つの取組を相乗効果を発揮しながら総合的に展開し、観光客数の増加を図る。特に、コロナ禍からの回復状況や物価高騰等の環境変化に対応するため、「疲れたら、愛媛。」第2ステージとして、これまでのプロモーション内容を発展させる。

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI ①日本人延べ宿泊者数 ②日本人旅行消費単価	現状値 ①4,490千人 ②35千円(R5年) 目標値 ①4,900千人 ②29千円(R8年)
	細施策	20-1 観光基盤の整備と誘客促進 KGI 国内観光客数	現状値 22,782千人 (R5年度) 目標値 28,000千人 (R8年度)

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

事業イメージ

KPI 観光公式Instagramのフォロワー数
(約7,500人/年 増)

現状値 7,000人 (R5年度)
目標値 30,000人 (R8年度)

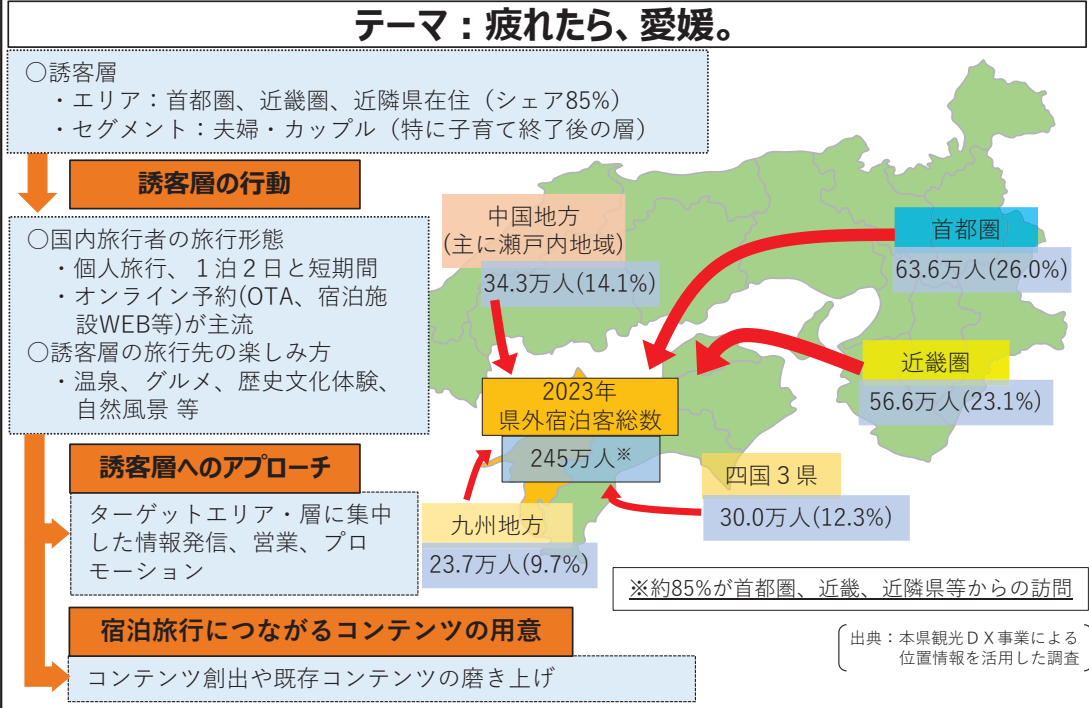
現状：宿泊を伴う観光客数が全国で35位付近と低い状況。(出展：観光庁「宿泊旅行統計調査」)
課題：

- 「愛媛県＝観光」としての認知度が低い。
- 宿泊旅行の目的となるコンテンツの不足

対策：

- 魅力あるコンテンツの充実
- 実需につながるプロモーション
- 認知度向上に向けた情報発信
- 東予・南予での周遊促進

疲れたら、愛媛。



- 事業概要
- 1 観光ブランド発信 35,788千円【拡充】
- 本県の「癒し」の魅力を強く印象付けられるよう「疲れたら、愛媛。」ブランドを更に磨き上げるほか、観光コンテンツや映えスポットをSNSをフル活用して効果的に発信するとともに、データ分析に基づいたターゲットに対し戦略的なプロモーションを展開し認知度向上と誘客促進を図る。
- (1) 新たなPRツールによる「疲れたら、愛媛。」ブランドの更なる浸透
 - (2) SNSを活用した県内観光コンテンツの情報発信
 - (3) デジタル広告等による認知拡大
- 2 観光PRイベントの開催 4,167千円
- 営業本部等と連携した観光PRイベント等を実施し、本県観光情報をPRする。
- (1) 庁内各課と連携した観光PRイベントの実施
 - (2) ツーリズムEXPOジャパン（愛知県）への出展
- 3 県内観光コンテンツの磨き上げ及び中核コンテンツの新規創出・育成 6,544千円
- これまでの地域振興イベントで培ったコンテンツ等の磨き上げや、サイクリングに次ぐ新たな中核コンテンツの創出とブランド化を図り、本県魅力度の向上に取り組む。
- (1) 専門家の支援等による既存体験コンテンツ等の磨き上げ
 - (2) サイクリングに次ぐ新たな中核コンテンツの創出、ブランド化
- 4 県内周遊促進 5,000千円
- 県内各地の観光資源や東予の製造業、南予の農林水産業を活用した教育旅行等の誘致を図るとともに、県内3つのスキー場の認知拡大を図り、県内周遊の促進につなげる。
- (1) 旅行会社等を招請した教育旅行等視察ツアーの実施
 - (2) 大学生等を対象にしたスキーモニターツアーの実施



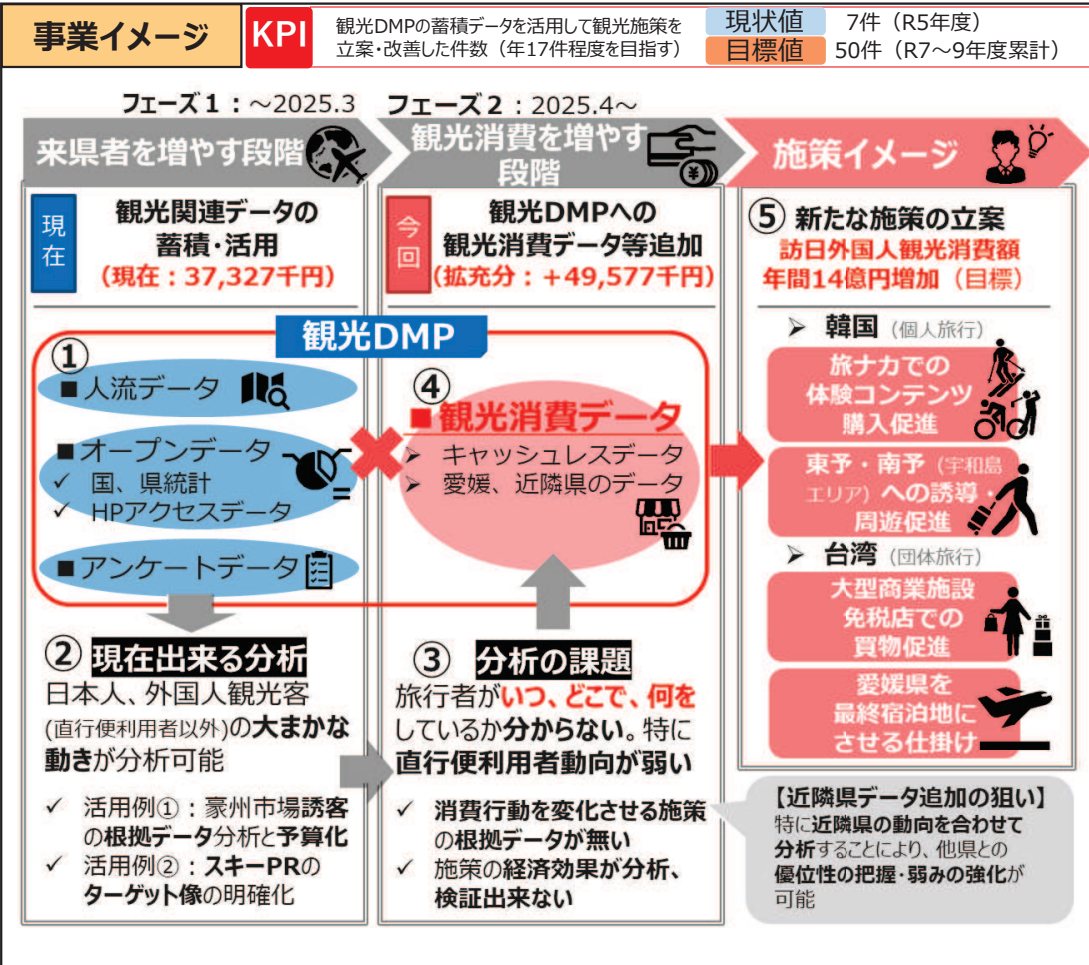
12 観光マーケティング機能強化事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 99,957千円

人流等の旅行者データを集約・分析できる基盤（観光DMP）に近隣県を含めた観光消費等の旅行者データを追加し、旅行者がいつどこ、何をしているかを適宜分析し、施策を展開することで、旅行者の消費行動等を変化させ、観光振興基本計画のKGIである訪日外国人観光消費額を、令和5年の年間44億円から14億円ずつ増加させ、100億円（令和9年）を目指す。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人旅行消費単価	現状値 ①203千人 ②45千円（R5年） 目標値 ①360千人 ②47千円（R8年）
	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値 10万人（R5年） 目標値 16万人（R8年）



事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】
【デジタル社会形成推進基金充当事業】

1. 旅行者データの追加・拡充（49,577千円）

R4年度から運用している観光DMPへ旅行者データの追加、拡充を図る。

追加

観光消費データ（外国人・日本人）

【取得データ】購買情報、利用者属性
【頻度】四半期に1回取得
【データ取得エリア】愛媛県＋近隣県

拡充

人流データ（外国人・日本人）

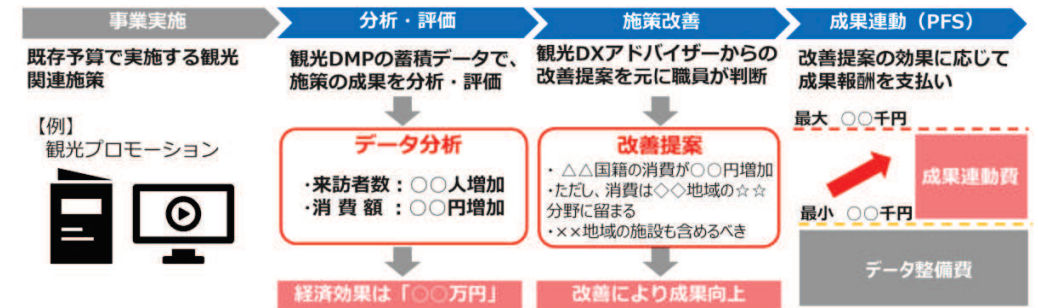
【取得データ】周遊エリア、利用者情報
【頻度】月1回取得
【外国人データ取得エリア】全国

整備済み

成果連動型事業

2. 観光DXアドバイザーによる改善提案（13,053千円）

データに基づく助言により、既存事業の成果向上と新規施策の立案を図る。



3. 観光DMP基盤運営費（37,327千円）

令和4年度から取得している日本人旅行者データの可視化や更新を図る。

13 松山空港国際線活性化事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 904,947千円

ソウル線、釜山線、台北線について、インバウンド・アウトバウンド双方で、各種の利用促進やプロモーションを積極的に展開することにより、各路線の安定運航を図るとともに、路線の更なる拡充につなげるほか、上海線の早期再開に向け、航空会社と協議を継続するほか、現地プロモーション等を行う。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局観光交流局
観光国際課航空政策室
(089-912-2313)

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人旅行消費単価	現状値 ①203千人②45千円（R5年） 目標値 ①360千人②47千円（R8年）
	細施策	19-1 海外との往来を支える基盤整備 KGI 国際線の便数（維持・拡大）	現状値 週23便（R6.11時点） 目標値 週27便（R8年度）

事業イメージ **KPI** 松山空港に就航する国際線(定期便)の年間の利用者数
(ソウル線、上海線、台北線、釜山線の目標便数及び搭乗率に達した際の年間利用者数を見込む)
現状値 18.8万人(R6.11時点)
目標値 39.5万人(R8年度)

事業概要

松山空港国際線は過去最多の**週23便**が運航！大きな**経済効果**を創出！
(ソウル線週14便・釜山線週6便・台北線週3便)

【課題】

運航便数が増加したことにより、安定運航に必要な搭乗率を維持するためには、**新たな需要喚起策**に取り組み、更なる**利用者の増加**が必要。

【対策】

○ソウル線、釜山線、台北線（運航中）

新たな需要喚起策に加え、従来の取り組みを継続・拡充

<インバウンド>

- 【新規】ゴルフ需要拡大に向けた**ゴルフ映像メディアプロモーション**（釜山線）
- 【拡充】滞在期間の長期化に向けた**東予地域への周遊促進策**を展開（ソウル線）
- 【拡充】個人旅行者の誘客促進に向けた**現地でのイベント開催**（台北線）
- 【新規】旅行商品造成促進に向けた**ホテル、レストランマップの作成**（台北線）

<アウトバウンド>

- 【新規】利用促進に向けた**デジタルプロモーションの強化**（3路線）
- 【拡充】アジア有数のハブ空港である**仁川空港での乗継利用の促進**（ソウル線）
- 【拡充】近隣県からの需要獲得に向けた**プロモーションの強化**（釜山線）

○上海線（運休中）

航空会社等との交渉継続と就航先での認知度向上に注力

- SNS等を活用した情報発信
- 再開に向けた航空会社との協議⇒**早期再開**を図る。

松山空港国際線の安定運航と増便につなげる

<ソウル線>

○インバウンド 516,315千円

- (県：318,370千円、松山市等：197,945千円)
- ・東予周遊促進【拡充】
 - ・航空会社と連携したプロモーション
 - ・旅行商品造成支援 等

○アウトバウンド 71,781千円

- (県：53,837千円、松山市：17,944千円)
- ・仁川空港での乗継利用促進PR【拡充】
 - ・デジタルプロモーションの強化【新規】
 - ・若年者向け利用促進 等

<釜山線>

○インバウンド 363,807千円

- (県：241,720千円、松山市等：122,087千円)
- ・ゴルフ映像メディアタイアッププロモーション【新規】
 - ・航空会社と連携したプロモーション
 - ・旅行商品造成支援、広告助成 等

○アウトバウンド 36,096千円

- (県：27,503千円、松山市：8,593千円)
- ・デジタルプロモーションの強化【新規】
 - ・路線認知度向上プロモーション
 - ・近隣県からの需要獲得プロモーション【拡充】 等

<台北線>

○インバウンド 273,734千円

- (県：195,993千円、松山市：77,741千円)
- ・台湾現地でのイベント開催【拡充】
 - ・県内のホテル、レストランマップ作成【新規】
 - ・県内ゴルフ場等視察ツアーの開催 等

○アウトバウンド 59,335千円

- (県：45,045千円、松山市：14,290千円)
- ・デジタルプロモーションの強化【新規】
 - ・若年者向け利用促進
 - ・旅行商品造成支援 等

<上海線>

○インバウンド 24,883千円

- (県：20,310千円、松山市：4,573千円)
- ・SNS等を活用した情報発信
 - ・航空会社及び旅行会社招請ツアーの実施

○アウトバウンド 2,169千円

- (県：2,169千円)
- ・運航再開に向けた航空会社との協議



14 松山空港地上支援業務外国人材活用推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 3,611千円

航空機の運航に欠かすことのできないグランドハンドリング人材の中長期的な安定確保につなげるため、松山空港グランドハンドリング事業者のほか、県内教育機関とも連携し、専門教育を行うなど外国人材の円滑な受入れに向けた総合的な支援を実施する。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局観光交流局
観光国際課航空政策室
(089-912-2313)

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI 外国人延べ宿泊客数	現状値 203千人（R5年） 目標値 360千人（R8年）
	細施策	19-1 海外との往来を支える基盤整備 KGI 国際線の便数（維持・拡大）	現状値 週23便（R6.11時点） 目標値 週27便（R8年度）

事業イメージ	KPI 松山空港グランドハンドリング事業者における外国人材の受入れ人数（年3人程度の受入れを目指す）	現状値 - 目標値 10人（R8～11年度累計）
--------	---	-----------------------------

少子化が進む中、航空機の運航を支えるグランドハンドリング人材（旅客スタッフ・ランプスタッフ）の安定確保が不可欠
➡ 中長期的な人材確保を見据え、各事業者による外国人材の活用を支援

◆外国人材の活用に向けた事業全体スキーム（想定）

- 令和8年度から、県内教育機関での専門教育を開始
- 令和9年度以降、松山空港グランドハンドリング事業者にて外国人材が勤務を開始
- 事業実施期間：令和7年度～令和11年度（以降は民間事業者による自走など内容を見直し）



県（松山空港利用促進協議会）

- 外国人学生向けカリキュラムの策定支援（R7）
※専門技能分野、語学・ビジネスマナー等
- 外国人学生向け奨学金の交付（R8～R11）

県内日本語学校
（日本語を学習する
留学生が在籍）

希望者を選抜
（年2～4名）

県内専門教育機関
・ランプ向け教育：1年間
・旅客向け教育：2年間

就職

松山空港
グランドハンドリング
事業者

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

- ランプスタッフ向け専門教育カリキュラム策定支援 2,266千円
（県：1,700千円、松山市：566千円）
県内教育機関によるランプスタッフ向け専門教育カリキュラムの策定を支援するため、知見を有する航空事業者へ教育内容の構築を委託する。
※旅客スタッフ向けカリキュラムは、既に県内教育機関にて策定・運用済
- 外国人向け教育カリキュラム全般に係る策定支援 1,100千円
（県：825千円、松山市：275千円）
専門教育分野のほか、語学やコミュニケーション、接遇など外国人向けカリキュラム全体の組み立てを支援するため、教育コンサルティング事業者に教育内容の構築を委託する。
- グランドハンドリング人材の安定確保に向けた協議会開催等 1,448千円
（県：1,086千円、松山市：362千円）
本事業の円滑な実施に向け、松山空港振興アドバイザーを核とし、「グランドハンドリング人材の安定確保に向けた協議会」を開催する。

県
（松山空港利用
促進協議会）

委託

航空事業者
（専門教育カリキュラム策定支援）

教育コンサル事業者
（外国人向け全体カリキュラム策定支援）

助言・支援

県内専門教育機関



15 スーパーヨット誘致促進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 27,957千円

海外の超富裕層が保有するスーパーヨットの誘致は、比較的安価なインフラ整備で、寄港地に大きな経済効果が期待できるため、せとうちDMOや国内スーパーヨット関係事業者による誘致に向けた取り組みが始まっていることから、瀬戸内エリアを目的地としたスーパーヨットを本県により多く寄港させ、より長く滞在させることを目指して、他県に先行して3年間重点的にプロモーションを行う。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人旅行消費単価	現状値 ①203千人 ②45千円（R5年） 目標値 ①360千人 ②47千円（R8年）
	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値 10万人（R5年） 目標値 16万人（R8年）

事業イメージ	KPI 県管理港湾のスーパーヨット寄港回数 (R5年の現状値から8倍を目指す)	現状値 2回(R5年) 目標値 16回(R9年)
--------	---	-----------------------------

スーパーヨット	超富裕層が所有する船長24メートル以上、ゲスト定員12名程度までのラグジュアリーなモーターヨットまたはセーリングヨット。
---------	--

瀬戸内エリアで寄港地として選ばれる愛媛に



事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

- ### 1 海外スーパーヨット関係者に向けた重点プロモーション 22,957千円
- (1) 本県単独でタイにおけるボートショーへの出展および現地事業者へのセールスコール等のプロモーション
 - (2) せとうちDMOと連携した豪州におけるボートショー出展および現地事業者へのセールスコール等のプロモーション
 - (3) せとうちDMOと連携した海外スーパーヨット関係事業者招請ツアー
 - (4) 本県プロモーションに係るコンサルティング・マーケティング

世界の主なスーパーヨット市場

主要市場である欧州や北米から、タイや豪州への寄港が増加



- ### 2 スーパーヨットPR動画による情報発信 5,000千円
- スーパーヨット寄港地および観光地としての愛媛を重点的にPRするための動画を制作し、本県多言語観光HPに掲載するとともに誘致活動に活用

16 愛媛・モザンビーク万博国際交流事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 8,500千円

大阪・関西万博を契機としたモザンビークとの国際交流イベントを実施することにより、万博の取組みや同国の歴史・文化等に県民が直に触れることを通じ、県民の国際理解の向上や多文化共生地域づくりを推進する。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
観光国際課
(089-912-2490)

指標

施策

19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

KGI

①外国人延べ宿泊客数 ②外国人観光客消費単価

現状値

①203千人 ②45千円（R5年）

目標値

①360千人 ②47千円（R8年）

細施策

19-3 国際交流・協力の推進

KGI

在留外国人数＋海外渡航者数

現状値

5.7万人（R5年）

目標値

全国平均同等の伸び率（R8年）

事業イメージ

KPI

イベント参加者のうち、モザンビークの歴史・文化への理解又は国際理解が進んだとアンケートに答えた者

現状値

100%（R7年度）

事業概要

モザンビークと愛媛とのつながり

民間

県内NGOによるモザンビークへの国際協力活動

行政

東京オリパラに際し、モザンビークのホストタウンとして事前合宿を受入

民間とも連携し、東京オリパラのレガシーを次のステップへ！

【大阪・関西万博】を契機とした愛媛の国際化を推進

愛媛の国際化とは・・・国際感覚にあふれる人づくり

児童・生徒・県民



モザンビーク×愛媛県
国際交流事業(※)に参加

モザンビークの文化、歴史、愛媛とのつながりを
【知る】【体験する】

【大阪・関西万博】は
海外の文化や歴史、習慣
などを体験・交流する絶
好の機会

万博に参加

民間の活動も含めた国際交
流や国際協力に参加

国際感覚を身に着け、多様な生活文化や価値
観を持つ外国人住民と共生できる国際人へ

★大阪・関西万博★

期間：R7.4.13～10.13
参加：158か国・地域、9国際機関

※内閣官房事業「万博国際交流プログラム」の枠組みを活用
・万博参加国関係者と地域住民が交流する事業を地方自治体が実施
・令和6年度・7年度の2か年にわたって継続的に実施
・万博前、万博中、万博後の各時期に実施

1 愛媛・モザンビーク万博期間中 交流イベントの開催 【3,500千円】

【開催時期】 令和7年7月～8月

【開催概要】 モザンビークパビリオンでの県内中高生コラボ企画

「愛媛&モザンビークデー（仮称）」@モザンビークパビリオン

・SDGsをテーマにモザンビークとの交流に取り組む中高生等の活動発表

・モザンビークからの万博出展者との共同イベント実施

・本県とモザンビークとの交流の歴史を紹介するパネルの展示（約2週間）

【実施方法】 民間企業への委託を想定

2 愛媛・モザンビーク万博期間後 交流イベントの開催 【5,000千円】

【開催時期】 令和7年10月～12月

【開催概要】 モザンビークからスポーツ選手や芸術家を招き、高校等で交流
会を実施

【招聘人数】 4名

【開催場所】 希望する学校（8校程度）

【実施方法】 民間企業への委託を想定



17 E-マウンテンバイク等活用推進事業費

令和7年度当初予算(案)
予算額 18,800千円

県が取り組んできたしまなみ海道を核としたロードバイクの活用のみならず、欧州リゾート地で主体となっているE-マウンテンバイクを中心としたE-BIKEの取組みを全県下に波及させ、新たなコンテンツ開発を促し、国内外からの更なる誘客や消費単価の増加を目指す。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化局観光交流局
自転車新文化推進課
(089-912-2234)

指標

施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI ①日本人延べ宿泊者数 ②日本人旅行消費単価	現状値 ①4,490千人②35千円(R5年) 目標値 ①4,900千人②29千円(R8年)
細施策	20-3 自転車新文化の拡大・深化 KGI 県内におけるレンタサイクル利用者数	現状値 71,171件(R5年度) 目標値 86,000件(R8年度)

事業イメージ

KPI E-マウンテンバイク等を活用したツアー受入環境整備数 (2箇所/年の増加を目指す)	現状値 0箇所(R6年度) 目標値 6箇所(R7~9年度累計)
---	------------------------------------

現状

しまなみ海道サイクリングロードを核に、県内各地でのコース設定や、それを活用したイベント開催など、オンロードでのサイクリングの楽しみ方を提案し、国内外での認知度向上と、交流人口の拡大に大きく貢献。

海外の自転車先進国
ロード：マウンテン
1：1

日本
ロード：マウンテン
23：1

課題

日本は海外に比べマウンテンバイク人口が極端に少ないことから、自転車新文化の拡大・深化を図るためにはマウンテンバイクにアプローチする必要がある。

オフロードでのサイクリングが可能なE-マウンテンバイクを活用した新たな自転車の楽しみ方を提案。県内それぞれの地域に適した魅力あるコースやツアーを造成し、サイクリングの更なる裾野の拡大を図る。



例
既存のアクティビティ
と連携したツアー
E-マウンテンバイク
×
キャニオニング



事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

事業者へのE-BIKEの導入支援やツアー魅力化への助言、アドバイザーの派遣のほか、ツアー造成後、スムーズに誘客に繋げる必要があること、海外も見据えて幅広いターゲットに広報する必要があることなどから、市町と連携し一体的なPRに取り組む。



- 相談窓口設置(来県者、市町)及びガイド派遣 3,000千円
来県者へのツアーの案内や市町や事業者がツアーを実施する際の相談窓口を設置
- コース設定等へのアドバイザー派遣 3,000千円
ツアーの開催を検討している市町や事業者へアドバイザーを派遣
- E-マウンテンバイクツアーが実施可能なガイドの育成 2,800千円
ガイドの実践の場創出及び活用のための側面支援を実施
- E-BIKEを購入する事業者への補助(1/2補助) 6,000千円
200千円/台 × 15台 × 2市町・事業者
- 県民向け体験会の開催 1,000千円
E-マウンテンバイクの魅力を気軽に体験できる体験会を開催
- 広報 3,000千円
造成したツアーへの誘客を図るための広報

※事業期間 令和7年度から令和9年度までの3か年計画

18 自転車国際会議（V e l o - c i t y） 開催準備事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 76,543千円

本県が進めてきた自転車施策を国内外に発信し、国際的な認知度をより一層高めるため誘致に取り組んできた自転車国際会議（Velo-city）の本県での開催が決定したことから、2027年5月開催に向けた準備を行う。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部観光交流局
自転車新文化推進課
(089-912-2234)

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人旅行消費単価	現状値 ①203千人 ②45千円（R5年） 目標値 ①360千人 ②47千円（R8年）
	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値 10万人（R5年度） 目標値 16万人（R8年度）

事業イメージ **KPI** 自転車国際会議参加者数
（R6ベルギー開催の参加者数と同規模を目指す） 現状値 - 目標値 1,500人（R9年度）

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

自転車先進県として積み重ねてきたこれまでの歩み
（しまなみ海道の世界への情報発信、自転車に関する安全施策など）

R6年度 誘致活動
・Velo-city2024への出展
・主催者等関係者との意見交換、現地視察対応 等

2027年（R9）愛媛県での開催決定

国内 初開催
アジアでも台北に続き2回目

【Velo-city2027概要（案）】

- 日程 令和9年5月25日（火）～28日（金）
- 場所 松山市、今治市（会議の開催は県武道館を想定）
- 主な内容（今後主催者と協議の上決定）
 - ・会議：全体会議やパネルディスカッション、ワークショップ
 - ・社交イベント：日本文化等の紹介
 - ・自転車パレード：松山市内にコースを設定し、参加者及び県民が走行
 - ・視察ツアー：違法駐輪対策、自転車通学の状況、しまなみ海道などを視察
 - ・展示会：自転車に関する各種展示

国際的な認知度の高まりによる「世界ブランド化」

- ・交流人口の増
- ・サイクリングインフラ等の投資促進
- ・自転車を活用した街づくりの促進 等

1 自転車国際会議「Velo-city2025」への出展 13,030千円
2025年にポーランドで開催される自転車国際会議「Velo-city2025」に出展し、本県の自転車施策について発信する。
①日程：令和7年6月10日（火）～6月13日（金）
②場所：ポーランド（グダニスク）

2 Velo-city2027開催準備 63,513千円
○開催内容（会議、社交イベント、自転車パレード等）の検討・決定
○主催者や関係者（大学、自転車関係団体・企業等）との連絡調整
○協賛企業の募集
○欧州サイクリスト連盟（ECF）への分担金 等

※Velo-city について

自転車政策決定者、実務者、研究者・有識者、愛好家など（1,000～1,500人規模）が集まり、自転車に関する学術会議として、観光、安全利用、都市計画など様々な議題について議論するとともに、開催市内で自転車パレードなどを行い交流促進を図る。1980年にドイツのブレーメンで開催されて以来、コペンハーゲン、ブリュッセル、台北など、世界中の都市で開催されてきた。

